

資本蓄積と労働力の価値*

小幡 道昭

目次

1 構造と方法	2
2 規模の収縮	17
3 生産方法の改変	21

はじめに

資本主義経済の根本は、人間の労働する能力が商品という形態を通じて処理されるようになり、これによって市場経済が全面化したところにあるといわれる。だが、この労働力の商品化という概念を正確に理解することは、それほど容易なことではない。そのためには、商品とはそもそも如何なるものかという基本問題にまでさかのぼり、そこから、商品を商品たらしめている価値概念が、労働力という特殊な商品に対して、どのようなかたちで適用可能なのか、という問題に立ち入った検討を加えてゆかななくてはならないのである。

ところで、このような労働力商品のもつ形態的特色そのものに関しては、労働市場の構造分析というかたちで、すでに別に考察したところである。¹ そこでは、労働市場が産業予備軍の存在を基礎に、資本の蓄積過程で順調に作動するかぎり、労働力商品の価格の運動には、ある安定的

な基底が形成される構造が明らかになった。その意味において労働力商品も、その価格の運動に対して規制力をもつ、ある大きさの価値を有しているとしたのである。しかし、この価値量の存在はなお、労働市場の構造分析を通じて推定されたとどまり、それが如何にして形成され、その水準はどのように定まるのかという問題は、まだ積極的には明らかにされていなかった。この論文の課題は、この積み残してきた問題の解明にある。

ただすでに前稿での考察を通じて、このような労賃の水準は、一般商品の価値規定の場合とは異なり、労働市場が市場として円滑に作動する過程の内部で、同時並行的に決定されるものではない点が、次第に浮び上がってきた。労働力商品の場合、その価値量の解明は、市場そのものが崩壊し再度生成してゆく動的な過程に視野を拡げることで、はじめて把握できる面をもつように思われるのである。こうして本稿では、前稿が直接の対象としていた労働市場が順調に作動する局面を

*経済学論集 57-4 (1992.1)

¹小幡 [11]

こえて、資本主義的蓄積や景気循環の過程を背後に想定しつつ、いわば構造の破壊と再生の動態に、考察の舞台を拡充してゆくことが不可欠となる。

以下ではまず、宇野弘蔵の労働力商品の価値規定の再検討を手がかりに、その大きさを決定している諸要因を抽出し、それら相互の関係を構造化してゆく(第1節)。次に、この整理をふまえて、生産規模の収縮が労働力商品の価値規定にとって果たす効果を分析してゆく(第2節)。そして最後に、生産規模の収縮では解決できない根本問題を、生産方法の変更がどのようにして解決してゆくのかを考察し、労働力商品の価値の動的規定の核心を明らかにしたい(第3節)。

1 構造と方法

〔1〕問題の構造

(1) 価値論と労働力商品の価値規定 労働力商品の価値規定に正面から取り組もうとすると、そこにはどうしても避けて通ることのできない方法論的な問題が控えているように思われる。その規定はどの位置において、そしてどのような手順で、与えられるべきなのか、という基本問題にいずれはぶつからざるをえないのである。『資本論』における労働力商品の価値の静態的な規定を克服し、それを別の位相で動的に再構築せんとする以上、体系そのものの見直しは逃れがたいところとなる。

このような体系構成の問題を強く意識しつつ、独白の理論展開を試みたのが宇野弘蔵であった。前稿で検討した宇野の議論は、単に労働力商品の価値規定に対する批判的考察というだけではなく、むしろ「資本論」の価値論一般に対する反省に淵源をもち、それに由来する体系的批判の一環をなすものであった。すなわ

ち、宇野による価値論の再構成は、出発点における価値形態論の純化が初動となり、それが労働価値説の基礎づけをいわゆる「価値法則の論証」問題として、「価値形成・増殖過程」に押出すかたちになっていた。その結果今度は、『資本論』の場合「貨幣の資本への転化」から「価値増殖過程」に至る展開のなかで与えられていた労働力商品の価値規定が、さらにもう一段後方に析出されるという、一種の球突現象の様相を呈することとなっていたのである。

しかし、この最後に押出された球の落ちつき先は、必ずしも定かであったとはいえない。そしてそこには、次のような困難が控えていたのである。宇野自身は、その落ちつくべき場所をとりあえず、「生産論」を事実上締めくくる「蓄積論」に見定めていたように思われる。ただ、「資本論」自身の展開に即していえば、その第1巻を締めくくる位置におかれた「蓄積論」は、価値増殖の基礎を積極的に明らかにしてゆく「貨幣の資本への転化」での考察とは異なり、資本主義経済がその発展の故にむしろ行き詰まるという逆説的な関係を鮮明にせんとする狙いのもとに展開されていた。それゆえ、たとえ「蓄積論」で労賃変動が説かれているにしても、それをそのまま、順調な「価値増殖過程」を基礎づけるための労働力商品の価値の先行規定に重ね合わせるわけにはゆかない面がある。労働力商品の価値の大きさは、その労働力を再生産するのに要する生活資料の価値の大きさによって決まるといって、先行する規定内容に手を入れることなく、それをそのまま、動的な労働力商品の価値規定で論証すべき内容とし、後の位置に移植することには、かなり無理が伴わざるをえない。宇野の場合、こうした論証内容の見直しがおこなわれなかったというわけではない。しかしその移植

の必要性が、主として『資本論』における労働力商品の価値規定に対する批判を通じて、いわば否定形のかたちで強調されていたこともあって、その改訂は必ずしも充分であったとはいいがたく、そのためその積極規定はなお、複雑な要因を未整理のまま取り込んだものにとどまっているように思われる。そこで、これらの諸要因をあらためて分析し、それら相互の関係を明確にしてゆくことにしよう。

(2) 生活水準/労賃変動/蓄積様式 宇野の積極的規定は、例えば次のようなかたちで示されている。

かくて労働者の賃銀もまたこの周期的な景気循環によって、あるときは騰貴して労働力の価値以上となり、あるときは低落して価値以下となる。マルクスもいうように「大体において労働賃銀の一般的な運動は、もっぱら産業循環の時期転変に対応する産業予備軍の膨張と収縮によって規制されている」²とあってよいのであるが、それは単純に労働賃銀の騰落を規制するというだけではない。実は、この騰落の過程自身に労働力なる特殊の商品の価値を決定する、労働者の生活水準自身も決定されるのである。事実、生活水準は、決していわゆる歴史的に与えられたものとして留まるというものではない。資本の蓄積に伴う資本主義の発展は、勿論その生産力の増進とは比較にならないが、好況期の蓄積過程で不況期の低落に対して騰貴する賃銀によっ

て、いわば資本の蓄積に適応した生活水準を歴史的に形成するのである。そして好況から恐慌を通しての不況への転換は、まさにその限度を示すものといってよい。しかしまたそれもこの循環を繰り返えず発展の過程でその向上を許されないというものではない。実際また資本は、その蓄積による発展に伴って、生活水準が多かれ少なかれ向上することを基礎条件として要求するような労働力を必要とするのであって、それは屢々いわれるように資本主義の発展と共に益々低下するものとはいえないのである。直接に労働によって、したがってまた資本によって生産されえない、労働力なる特殊の商品は、資本の蓄積に伴って展開される、資本主義に特有な人口法則によって、その需要供給を規制せられると共に、その価値を決定する生活水準自身をも決定されることになるのである。³

すなわち、労働力商品の価値規定の基礎となるのは、マルクスが主張したように、労働者の取得する「一定の総額の生活資料」ではあるが、ただこの「総額」は所与のものではなく、「資本家的蓄積の現実的過程」たる「拡張再生産」のうちに、労働者の「生活水準」が生産力の上昇をある程度取り込むかたちで決定され、こうして繰り返しかつ間接的に与えられるというのである。そして、この「生活水準」が実際にはどのように決まるかという点については、しばしばここで引用されている『資本論』の蓄積論における一

²Marx [26], S.666 (3) 228 頁。

³宇野 [6] 113-114 頁。なお、同書 174 頁の註 (14) も見られたい。

⁴ この一文は、そのほか、宇野 [8] 129 頁などでも繰り返し引用されている。しかし、その際注意しなくてはならないのは、そこでいう「労働賃銀の一般的な運動」を、直接に労働力商品の価値決定に対応させることを避け、「労働者の生活水準自身」の決定という媒介項を通じて、労働力商品への価値規定に繋げようとしている点である。したがって、もし「労働者の生活水準自身」ということの内容が、基本的には生活資料

文に論及しながら、⁴ 周期的な景気循環のうちに現れる「労働賃銀の一般的な運動」を通じて決定されるのだと回答する。そしてさらに遡って、ではこの「労働賃銀の一般的な運動」はなぜ生じるのかといえ、それは「資本の蓄積に伴って展開される、資本主義に特有な人口法則」によるのだと答えるわけである。このようにみえてくると、宇野『原論』が『資本論』に対置した労働力商品の価値規定は、

- I. 資本構成不変と高度化という二つの蓄積様式の交替を基底として
- II. 賃金の上昇下落の運動を媒介に
- III. 労働者の生活水準が決定される

という、三層構造を内蔵していることがわかる。しかし、宇野の場合このような再規定は、すでに触れた消去法的接近の通弊として、その規定自身のうちにいくつかの可能性を含んだものとなっている。

すなわち、この生活水準/労賃変動/蓄積様式という三層構造には、次のような二つの方向で、なお整理されるべき問題が残されていた。その第1は、これら三層間の規制・被規制の、いわば縦の関係(/)であり、その第2は、各層の内部において、宇野が注目した因子と、それに対抗するその他の因子の間の横の関係(\)である。このうち横の関係というのは、例えば生活水準\生産力水準とか、労賃の

変動性\賃金率の安定性、あるいは蓄積様式\恐慌(生産規模の収縮)といった関係を念頭におけばよい。その意味では、先の三層構造は、生産力の変動/安定的な賃金率/生産規模の膨張収縮といった、いわば影の三層構造を蔵しているということもできよう。もとより、これら縦横二つの側面は、別個のものではない。縦の関係が不明確なのは、各層にそれぞれ存在する複雑な因子を切り捨てて、単純な縦の関係に還元しようとしたことに由来する。逆に、横の関係のあり方も、実際にはこのような縦のつながりのなかで左右されているのである。そこでこれら各層に即して、その内容を確かめてゆくことにしよう。

(3) 資本構成\生産規模 まず、もっとも基底的な層をなす、蓄積の二様式に関する問題からみてゆくことにしよう。宇野は、労働力商品の価値を決定する根本的な要因として、しばしば「資本主義に特有な人口法則」の存在をあげ、マルクスのいわゆる窮乏化法則は、一方的な産業予備軍の累積のうちに、雇用量の周期的な変動を埋没させることになっていると批判した。この点はとりわけ、労働力の反発よりも、その吸収の取り扱い方において、顕著な差異となって現れることになる。宇野は、マルクスの「蓄積論」では、好況期、とりわけその末期における賃金

の物量に還元できるものとするれば、この物量とともに労働力商品の価値を決定するもう一つの要因となる、生活資料の価値量の問題は、括弧に入れられたまま残されていることになる。ここで考えられているような、産業循環を貫く長期の過程においては、その間のどこかに「生産力の増進」が介在するのであるから、「生活水準」を規定する「生活費料」の量が、「歴史的に与えられたものとして留まる」ならば、労働力商品の価値は当然下落することになる。宇野が「生活水準の向上」について述べていることを、けっして労働力商品の価値の増加に関して論じていると混同してはならない。その意味で、ここでの宇野による労働力の価値規定は部分的・間接的であり、「生産力の増進」というもう一方の要因を留保した、緩い片面的な規定である点が看過されるべきではないのである。

⁵ この点で宇野は、マルクス自身、景気循環の過程で賃金上昇をとにかく説いていることを重視し、先の註で指摘した「資本論」の1巻23章の箇所に繰り返し言及するのである。なおマルクスの窮乏化論も、Meek[27]が、「多くの注釈家たち」のマルクス理解だと見なしているように(p.117, 174頁)、その基本は雇用量の減退による「窮乏化」を説くものであり、必ずしも失業圧力による低賃金を意味するものではない。ただし、通俗的には例えば、産業予備軍の累積の結果、「賃金は労働力商品の価値以下にますます低下し、労働者階級はますます窮乏化する傾向がある」(岸本[12] i頁)というような説明がしばしば繰り返されてきたことも事実である。しかし、このような説明が想定しているような、規制力を喪失した状態が永続するなかで、あえて「価値」という概念を持ちだすことにはどのような意義があるのか、理解しがたい。

上昇の理由が明確にならず、⁵ この結果、恐慌の必然性も理論的に説明できぬままに終らざるをえなかったのだとしたのである。

この点を際立たせるために、宇野は資本構成不変の蓄積と高度化の蓄積とを対比的に取り扱い、好況期には既存の固定資本に制約されて、前者の蓄積様式が支配的になるという捉え方を前面に押し出すようになっていった。⁶ しかしその後、この点に関してはいくつかの反論が提出され、少なくとも好況過程における賃金上昇をいうためには、それが過剰な条件であるという考え方が、次第に優勢になってきているように思われる。⁷ たしかに、形式的に処理するとすれば、要点は資本構成と生産規模との相反的効果の合成問題であるといつてよい。構成の高度化が、労働力の排出要因となるのに対して、資本規模の拡大すなわち資本蓄積が、吸収要因となるわけである。そして、従来も議論の焦点になってきたように、好況期ないしその末期に労賃上昇があるとすれば、それはこの吸収の要因が排出の要因を量的に凌ぐからにはほかならない。構成不変の蓄積というのは、この規模の要因を純粋に抽出するための操作にほかならず、吸収の本質は《構成》にではなく、《規模》の効果にあったということもできよう。

しかし、いずれにせよ、労賃上昇の問題を考えるかぎり、その条件をきつく設定するか否かに違いはあるにせよ、基本的因子が蓄積に伴う資本規模の増大にあったことは、宇野によって明確にされたと

ころである。しかし、《構成》と《規模》の問題は、逆に労賃の下落の問題に即してみると、単純に程度の違いという域をこえた対立になる。⁸ 労賃を引き下げる主因は、《規模》の収縮なのか、《構成》の高度化なのか、この点が問われてくるのである。「好況から恐慌を通じての不況への転換」という場合、賃金はどの時点で下がり、また賃金水準だけではなく、物価や雇用量にも影響される生活水準はどの時点で下がるのか、これらの点が宇野の説明では、はっきりと分析されてはいない。むしろ、宇野も恐慌現象がもたらす失業者の存在を軽視していたわけではないが、それが賃金水準を実際に下げるか否かについての言明は見あたらないのである。

このことは、産業予備軍の存在に対する宇野の独自の理解にも関連してくる。すなわち、宇野は「産業予備軍なるものが、すでに述べてきたように、原理論としては規定しえないものを含む」⁹ と述べこれに対して、「旧来の生産方法の改善に伴って生ずる、資本にとっての相対的過剰人口」¹⁰こそ、理論的な展開にとって適切な規定であるという立場を次第に明確にしていった。このように過剰人口を、構成高度化に起因する、資本にとっての潜在的な過剰の問題に引きつけて理解する傾向は、概して相対的過剰人口の意味を、資本主義的生産が労働人口の自然増に頼ることなく、独自に発展できることを明らかにするという点に見いだすことになる。ここでは、相対的過剰人口が実際の失業者になるかどうかという点

⁶ 宇野 [3] では、なお資本構成不変の蓄積がもつ理論的意義をその抽象性のうちに認め、単純再生産の考察が現実的な拡張再生産の考察の基礎となるという関係に重ねたり (197 頁)、また通例、好況期には構成不変の蓄積の傾向を示し、不況期に構成の変化が生じるが、「一般には両者が共に行われつつ、蓄積が増進する」(199 頁) という理解を残していた。これに対して、宇野 [6] では、固定資本の制約を重視し、二つの蓄積様式の交替を景気循環の過程に対応させる観点が、より強く打出されるようになってきている (106-107 頁)。

⁷ 例えば、日高 [19] 116 頁以下を見られたい。

⁸ 8) このような構成と規模の問題はかつて佐藤 [14] は、マルクスの相対的過剰人口論の形成を初期の現象論的把握から本質詩的把握への下向として整理するなかで、「景氣的失業と構造的失業」というかたちで、指摘したものに通じる面をもつ。しかし、この現象・本質という整理には与しがたい。

⁹ 宇野 [6] 115 頁。さらに、109-113 頁の註 (6) も見られたい。

¹⁰ 10) 宇野 [6] 106 頁。

は、理論的な考察にとって二義な問題とされることになる。それとともに、マルクスが「産業予備軍の累積」というかたちで強調した、つねに失業者が存在するような労働市場の認識とは異なる市場像が醸成され、それが理論展開の背後に密かに装着されていったように思われるのである。

しかもこのかぎりにおいては、宇野の場合も、資本構成高度化の蓄積に伴う失業者の形成が念頭におかれることになり、これとは区別される生産規模の収縮による過剰人口の問題は副次的な地位におかれる傾向にあった。たしかに、景気循環が絶対的な規模の収縮を伴うという認識は、マルクス経済学が恐慌論を通じて、はじめて理論的に明確にした重要な成果であるといつてよい。しかし、従来、この発生の規制に関しては多くの関心が払われながら、それが及ぼす影響に関して十分な考察がなされてきたとはいえない。なるほど、マルクスの議論の一面にみられるように、恐慌を資本主義体制の崩壊と同一視する立場にたてば、恐慌の後に続く過程の状態を詮索してみても無意味といふことになる。だが、恐慌を核とする景気循環を、労働力商品化の基本的な契機であると捉える宇野の立場からすれば、むしろ恐慌後の効果にこそ立ち入った分析が施されなければならないはずなのである。ところが宇野の場合、賃金の下落の主たる要因が、《構成》によるのか《規模》によるのかを分析し、失業者の形成が労働力商品の価値規定に結びつくのか否かを明確にしようとする姿勢はみられない。そしてこのような限界はまた、産業予備軍の蓄積論批判の副作用ともいふべき、需給論的な労働市場像と結びつくことで、市場の需給関係に影響するかがり、その量だけが問題であり、失業者がどのように押し出されてきたかという履

歴は、労賃水準の決定に影響を与えるものではないとする認識につながってゆくことになるのである。

(4) 賃金水準の変動性\賃金水準の安定性 ここから、

- (a) 労賃は、資本蓄積に伴って変動する需要供給関係を直接反映して、景気循環の各局面で、つねに労働力商品の価値の大きさに合致する価格水準から乖離しているのか
- (b) それとも、資本蓄積が順調に進行する好況局面を中心に、通常はある安定した水準を保持しており、労賃がこの水準から乖離するのは、労働市場が機能不全に陥る、特異な時期にかぎられるのか

という、第2層の問題が生じることになる。産業予備軍という形態で存在する、過剰人口の存在を労働市場の常態であると認め、労働力商品の特殊性を市場機構にまで内面化させて捉えるのか否か、この点の判断こそ、需給関係の直接的な適用による労賃の浮動性を想定するか、あるいは安定的な価値量への回帰を基本と考えるのかという、岐路を決することになる。

例えば、先の引用における冒頭の一文は、賃金が好況期には上昇しつづけ、恐慌と不況の過程では低落しつづけるというかたちで、絶えずその「価値」から乖離しているかのようにも解釈できる。資本蓄積が進行するなかでは、労働力に対する需要も不断に変動するのであり、これに対して労働力商品の供給のほうは、生産過程を通じた調整がなされにくいと考えらるならば、その商品価格たる労賃も、動揺を余波なくされるというようにも考えられる。このかぎりでは、労働力商品は任意不可増な財貨に共通する価格現象を呈すると見なされるわけである。

しかし、このように景気循環の各局面で、労賃はつねに労働力商品の価値量から乖離していると考えのでは、一般に価値の大きさという概念に含意されてきた、市場における価格運動に対する規制作用は、そこにそのままのかたちでは見いだしがたくなる。たしかに一般商品の場合も、その市場価格は個別的な取引であるために分散し、無政府的な生産による事後的調整に、よっているために、絶えざる変動を免れえない。そしてこのような変動や分散に関するかぎり、労働力商品と一般商品との間に、大きな相違があるわけではない。しかし一般商品の場合、それを市場に繰り返し送り出す再生産の側に、客観性をもった生産技術的な核があり、そのため諸資本の競争が展開される市場では、ある基準に規制された価格現象を呈することになる。問題は、労働力商品に関してこのような一般商品における規制原理を《否定》したことが、ただちに労賃の場合、需給関係によってその時々の水準が左右されるという命題を主張したことになるかどうか、という点にある。

だが実はこのことがいえるためには、市場における規制原理が単一であるという補助命題が論証されていなくてはならない。宇野の場合、労働力商品の特殊性を、資本によってそれが直接「生産」され《ない》という点に絞り、いわゆる単純商品的性格が強調された裏で、労働力商品の価値の規定に際して、《規制するもの》としての価値量と《規制されるもの》としての価格水準との関係が、需給說的構造のうちにやや不明確になっている面があるように思われるのである。

¹¹ 小幡 [11] 第3節を見られたい。

¹² もっとも、宇野自身がこのことに関してどこまで自覚的であったかは定かではない。例えば、次の箇所などでは、両者を同じことのごとく論じているようにも解せる。宇野編 [7] 282 頁。たしかに、この規制関係を同時並行的にはたらくものとみると、一方で賃金変動が生活水準を規定し、他方では生活水準が賃金水準を規制するという矛盾した主張を含んでいることになる。それゆえ、この命題はこれら二つの関係を時間的に位相を前後にずらせて、理解するほかないように思われる。

この問題に関しては、すでに前稿で、景気循環の諸局面との関連を直接前提にすることなく、労働市場が市場として円滑に作動しているという、もう少し一般的な想定のもとに検討し、(b) を支持する結論にひとまずたどりついている。¹¹ このような労働市場のもとでは、蓄積の進行に伴う部分的な賃金の上分散は、労働市場の特殊な緩衝を介して、繰り返しその基底的な賃金に引き戻されるのであり、このような規制力をもつ基底的な賃金率水準の存在が、労働力商品がある価値の大きさを有するということができるのではないかと考えたのである。

(5) 物量\価値量\雇用量 最後に労働者の「生活水準」の決定に関わる、第1層に検討を進めてみよう。先に引用した宇野の説明でも、賃金変動は、直接に労働力商品の価値の大きさを、例えばその平均値において指し示すというのではなく、あくまでも「生活水準」を左右するものとされ、労働力商品の価値はこの「生活水準」に媒介されて、最終的に規制されるとされていた。ここで労働者の「生活水準」という層を挿入したことは、仮に短縮形で〈労働力商品の価値は、景気循環を通じて決定される〉といった場合も、それは〈景気循環の過程で、労賃が騰落し、その平均水準として労働力商品の価値は与えられる〉とか、あるいは〈労働力商品の価格は、景気循環の過程で変動するが、その重心が労働力商品の価値である〉といった命題と同義ではないことになる。¹² 一般商品の場合、市場において需給関係を反映する価格変動の重心として、その価値の大きさは与えられ

という認識を労働力商品に当てはめるとき、こうした短絡的な解釈は容易に生じうる。しかし、ここで問題にされているのは、生産方法の変化を内に含む長期の過程であり、生産方法を不変としたときに妥当する一般商品に関する規定を、そのまま持ち込むことはできないのである。景気循環を通じて変動する賃金の運動が、「決定する」のはあくまで、「生活水準」なるものであり、直接にその重心として労働力商品の価値量を指定するわけではないのである。

この場合、たしかに、生産方法に変化がなく、生産力が固定されているとすれば、「生活水準」の決定は、そのまま労働力商品の価値の大きさの決定を意味する。「生活水準」が生活資料の物量の別名だとすれば¹³労働力商品の価値の大きさは、いうまでもなく、この物量の総量とその1単位に対象化された労働量で決まるはずである。しかし、この過程で「生産力の増進」がみられる以上、後者の価値量は減少していよう。したがって、一つの極端な場合として、仮に賃金の騰落が長期的には労働者の「生活水準」を変化させないものとすれば、いわゆる相対的剰余価値の生産によって、労働力商品の価値は確実に下落してゆくことになろう。¹⁴しかし、宇野はこのような事態の一般性を否定する。労働者が1時間の労働に対して獲得する生活資料の物量は、確実に増大するという想定をとっているわけである。

¹³ 実際には、両者は同義と捉えるべきではない、この点に関しては、1章〔2〕-〔3〕の「生活水準と生活様式」の項を見られたい。

¹⁴ このような側面は、資本主義経済における窮乏化法則をめぐる古くからの論争のなかで、いわゆる「相対的窮乏化論」として主張されてきた事態である。Kautsky [25] S.128, 197 頁参照。

¹⁵ 宇野の場合にも、景気の変動による賃金の騰落に関して、「循環全体を通じて大体労働力の価値が支払われるものと理解し、その内にかかる騰落を含蓄するものとしなくてはならない」（宇野 [4] 141 頁）という指摘がある。これに対して、石垣 [1] は、「実質賃金が剰余価値を決定する関係と、剰余価値の蓄積が実質賃金を決定する関係とを理論的に結合する課題をまえにして、まえの関係が本質的であり、基本的だ、というだけのことにおわっている」（84 頁）と述べている。需給説的な労賃変動論をマルクス自身の労働力商品の価値規定に外面的に重ねる宇野の労働力商品の価値規定の一面に対する批判としては、いちおう当たっているように思われる。またこの点と関連して、「実質賃金一定という仮定と、剰余価値率一定とする仮定とは、資本蓄積、生産力増加にたいして、まったく両立的でない。」（86 頁）としているのも、本文で述べた点からみて、的確な指摘であろう。なお、この指摘について、さらに詳しくは玉野井・香山 [16] 215 頁をも見られたい。

もう一つの極端な場合は、「生産力の増進」の効果は、短期的には資本に有利に働くかもしれないが、景気循環の過程を通じてみると、ことごとく労働者によって吸収されるという状況であろう。この場合には、労働力商品の価値の大きさは、景気循環を通じて変化しないということになる。これは、けっしてありえないケースではない。このような仮定は、絶対的剰余価値の生産がおこなわれないうち、剰余価値率は長期的にみると一定に保たれるということの意味するが、しかし、それはけっして資本の利潤が零になることを意味するものではないからである。そしてこの場合こそ、実は厳密な意味において、景気循環を通じる賃金の上昇と下落の過程が、労働力商品の価値量を重心に変動しており、したがって、景気循環を通してみると、賃金の平均水準が労働力商品の価値の大きさに照応すると主張できるのである。¹⁵ もちろん、賃金の長期的な運動に、このような強固な上限が存在するわけではない。長期的な趨勢として、剰余価値率そのものを圧縮する方向に賃金水準が上昇し続ける時代もありえよう。だがこのような傾向が持続し、利潤をすべて食いつぶすまで進むということは、資本主義経済のみならず、いずれの経済のもとでも許容されるものではないのである。

このような観点から、宇野の「生産力の増進とは、比較にならないが」という記

述は、それをそのまま読めば、この両極端の中間に現実の事態は推移するという意味に解せよう。しかし、もしこのような中間的な不特定の諸状態をここでの説明が含意しているものとすれば、それは「決定する」ということの意味をかなり緩い意味で受け取らぬかぎり、理解しがたいものとなろう。それは生活資料の物量に関して増大するということを明言してはいるが、労働力商品の価値の大きさに関しては、むしろ非決定を主張するに等しいということさえできよう。いずれにせよ、このような第1層の挿入の効果は、景気循環を通じて労働力商品の価値の大きさが直接に決まるわけではないことを意味し、生産力の土層→上昇という契機がある幅で緩みをもたらすことを明らかにする結果となっているように思われるのである。

この点からあらためて振り返ってみると、宇野の場合、労働力の価値の大きさの規定が、いわゆる「価値形成過程」で等労働量交換の必然性を論証しようとする際には、ひとまず与えられたものとして前提されており、後に剰余価値の蓄積を通じてそれを措定するという問題構成をとったことに含まれる、ある種の困難が浮び上がってくる。一般商品に関する価値法則を論証しようとする段階では、生産方法は所与のものとされており、したがって「一定の生活手段の総量」が与えられればよかった。未知数は、この物量だけだったのである。ところが、この物量の決定が資本の蓄積を伴う景気循環を通じて決定されるということになると、この過程は同時にまた、生産方法の変化を内包し、はじめは一定とされていた生活資料の価値をも変化させることになる。こうして、労働力商品の価値をこの種の動的な過程を通じて与えようとするのであれば、実はこの「生活水準の決定」だけで

はなく、そのなかで「生産力の増進」の効果がどこまで組み入れられてゆくかという問題も、併せて確定する必要があったわけである。ここには、微妙ではあるが、ともかく明確に意識しておくべき理論構成上の陥穿が潜んでいるように思われるのである。

(6) 問題の構造 以上のようにみても、労働力商品の価値規定をめぐる宇野の理論展開は、ひとまず次のような意義をもっているということができよう。すなわち、

- (a) 前稿においてみたように、『資本論』における労働力の価値規定を綿密に批判し、それが抱えている理論的な難点を明確にした
- (b) これをふまえて、それに替るべき独自の労働力商品の価値規定の場を、資本の蓄積を基礎とする動的な過程に求めた
- (c) しかも、この動的な規定のうちに層次的な構造を見だし、それによって一般商品における価格変動を景気循環のなかで観察される労賃の上昇下落の運動に重ね合わせ、重心概念の拡張により労働力商品の価値を類推するような理論的逃避の途を事実上遮断した

という点である。

しかしまた、これまでこの構造の解析を通じて摘出してきたように、そこには理論的に充分展開されていない影の構造が取り残されていた。そしてこれには、次のような事情が影響していたように思われる。もともと宇野が労働力の商品化という問題を重視するに至ったのは、主として恐慌の根本《原因》を探るなかにおいてであった。宇野は、19世紀中葉のイギ

リス資本主義のもつ商品経済的な純化傾向を、10年周期の景気循環という法則的現象のうちに読みとり、それを特徴づけていた激発恐慌の理論を重視するようになっていった。資本によって直接に生産されない労働力という特殊な商品を自らの発展の基礎としている点に、この周期的激発恐慌の《原因》を求めるといふ、基本的な構想が仕込まれていったわけである。そうしたなかで、このような理論的展開は、労働力商品の特殊性を好況末期の賃金騰貴に凝縮して捉えようとする傾向を強く帯びざるをえなかったのである。

その点で、初発における恐慌の《原因》論としての労働力商品論と、恐慌を核とする景気循環全体を通じて、労働力商品の価値規定がなされるのだとする、後の「恐慌論の課題」の理論との間には、問題構成の観点からみて、実は大きな方向転換と領域拡大が伏在していたことになる。ここでは、景気循環が主語化され、労働力商品は説明される側におかれると同時に、賃金上昇だけではなく下落の側面もまた、理論的検討の課題とされることになった。ところが、このような恐慌の《原因》論としての労働力商品の特殊性の把握が理論として完成していたことは、「恐慌論の課題」としての労働力商品の価値の積極規定に際して、そこには含まれている基本的な理論構成の再検討を遅らせる副作用をもっていた。このようにみえてくると、賃金の下落の側面に大きく関わる影の構造が取り残された点には、さらに経済原論の方法にまで遡って検討すべき問題が

含まれているように思われるのである。

〔2〕方法の問題

(1) 資本蓄積論と景気循環論 このような方法的問題の第1は、先の問題構成に即していえば、その基底部分に関わるものである。すなわち、労働力商品の価値の大きさは、いわゆる「生産論」の末尾におかれた「蓄積論」のレベルで充分与えうるものなのか、それとも、宇野自身それを「恐慌論の課題」としていたように、「分配論」の段階にまで進んだところで、はじめて明らかにしうる性格のものなのか、いわば、動的な労働力の価値規定の理論本体は、蓄積論と景気循環論という二つの領域のいずれに格納されるべきなのか、という点が問題として残されたのである。

この点に関して、宇野自身は概ね、労働力の価値規定は蓄積論の次元で与えようとする立場をとっていたように思われるが、これに対してその後、それは景気循環論をまたなくては説けないのではないかとする疑問が投げかけられるようになった。その根拠を探ってみると、そこには、蓄積論の段階では、

A 資本規模の収縮が説けない

B 蓄積様式の交替が説けない

という二つの論点が含まれているように思われる。

A. まず第1の論点のほうからみてゆくことにしよう。¹⁶ この問題はなにより

¹⁶ 例えば、佐美 [15] 44 頁を見られたい。なお、規模の収縮による産業予備軍の形成の問題を、早い時期に強調した吉田 [22] は、また「産業循環もしくは資本蓄積の現実的総過程についての立入った分析は、資本蓄積の抽象的研究としての第1巻においては与えられない」(121 頁)という立場にたっていた。これに対して最近、平野 [20] が同じく社会的再生産の規模の変化が過剰人口を形成する側面を強調する立場にたちながら、しかしそれを景気循環理論においてではなく、23 章1節「資本構成不変の蓄積」に求める見解を示している(このマルクスの議論が抱える問題点に関しては、小幡 [11] 24 頁を見られたい)。平野 [20] の場合、「相対的過剰人口の生産は資本の有機的高度化から論証されるとするならば、その命題の裏をとると、資本の有機的高度化がなければ過剰人口はない、という主張になる」(225 頁)というように、事実上、「相対的過剰人口」が「過剰人口」と同義に使われており、そこに混乱があるように思われる。この点、小西 [20] は、ほぼ同じような立場にたちながら、構成による効果と規模による効果を分けて、相対的過剰人口の第一形態、第二形態という規定を与えようとしている(107 頁以下、117 頁註9も見られたい)。

もまず、蓄積過程という概念をどう捉えるのかという点に関わってくる。たしかに、蓄積という概念を文字どおり剰余価値の原資本への単調な追加という意味に限定すれば、生産規模の収縮といった事態は、蓄積論の射程外ということになる。しかし、追加投資と原資本の運動は機械的に切断され、単に資本総量の増大として進むというのではなく、むしろこの追加部分は、個別資本の規模の変化（集積・集中）を伴いながら、既存の資本の構成や循環運動と反応し、社会的再生産の総体に対しても変化をもたらす触媒としての機能を果たすと考えられる。このような蓄積概念の拡張は、その延長線上に、資本規模の収縮の問題を扱う途を開くことになる。私的で無政府的な蓄積過程の進行は、同時にまた資本間の淘汰の過程でもあり、そのなかで寿命を終える個別資本も当然発生してくるものと考えなくてはならない。こうした意味では、資本主義的な蓄積過程は、同時にまた、個別資本の絡み合いによって成立っている再生産過程でもあり、そのなかで場合によっては、社会的再生産の規模の収縮が生じることもあると想定してみることは、論理的に必ずしも無理なこととはいえない。

もとより、このような資本規模の収縮は、一般には長期的な拡大のなかで生じる一時的な逆行的現象と見なされてよいのであり、一方的に縮小再生産が進むと考える必要はない。ただ、資本の蓄積が進行するなかで、何らかの障害が発生し、社会的な生産規模の収縮が生じるという事態は、一概には → 一概に 否定しざるわけにはゆかない面をもつというだけである。そしてこのかぎりでは、資本規模が一方的に拡張し続けるとすることも、この段階ではあくまで一種の《想定》なのであり、その点では生産規模の収縮を《想定》することに比して、それほど一般性

を主張しうる仮説であるとはいえないであろう。このような意味で、蓄積概念のうちに、社会的な再生産総体の循環運動の観点を看取り、そこから一步進んで拡張とともに、社会的再生産の収縮局面をも、宇野のいわゆる「生産論」にあたる、この理論層で想定してみることは、一つの理論的方法として許されることのように思われる。

とすれば問題は、社会的再生産の拡張だけではなく、その縮小をも併せて想定してみることも、理論上どのような意義をもつのかという点に移ってこよう。景気循環論に先行する蓄積論の段階で、ひとまず生産規模の収縮を一般的なかたちで想定し、それが労働力商品の価値に及ぼす影響を予め解明しておく意義はどこにあるのか。それは、労働力商品の価値規定が、どのような抽象次元において与えるものなのか、という問題に帰着してこよう。いま仮に、景気循環論に先行する蓄積論においては、抽象的に収縮一般を考えることができ、これに対して、景気循環論では、いわゆる恐慌現象のもつ収縮過程の激発性や、また底入れに至るまでの収縮の持続性やその規模の問題が積極的に明らかにされるというように、考察の場が二重化できるものとしよう。そして、このうち蓄積論の次元で、労働力商品の価値規定が可能であるとすれば、その規定は、景気循環論が想定しているよりも少ない前提条件のもとで、一般的に主張できる内容をもつことになる。このような収縮一般の効果の解明は、その抽象性の故に、いわゆる「純粹資本主義」の想定が主張してきたような、自由主義段階に固有の、激発的恐慌に媒介された周期的な景気循環をこえて、さまざまな時期に特有なかたちで発生する収縮過程が、労働力商品の価値規定に対して及ぼす影響を分析するための基礎を用意すること

になる。と同時に、労働力商品がある価値の大きさをもつという命題自身は、収縮の激発性や周期性ということが必ずしも存在しなくとも、もっと一般的なかたちで主張しうることになるのである。

たしかに、以上の主張は、原論自体に対するある特定の理解のしかたを前提にしている。それは、原論に《多層性》を認めてゆくという基本的な立場である。すなわち原論を同じ論理次元のうえに打ち立てられた、ある閉じた社会像と見なすのではなく、その内部に抽象度を異にする理論層が積み重ねられた場として捉えようというわけである。このような立場からすると、原論は冒頭の商品価値論におけるようなきわめて抽象度の高い理論から、景気循環論におけるように追加的な条件をかなりつけ足してゆかないと解き明かせないような理論へと、何層かにわたって次第に条件を限定されながら展開されてゆくことになる。原論は、ある基本原理で律せられた《社会》の像ではなく、それ自体複合的な《世界》を明らかにしてゆくものとして、再構築される必要があると考えるわけである。¹⁷ このような原論に対する基本的な理解をここでの問題に即していえば、いま述べたように、資本蓄積論と景気循環論を同じ「純粋資本主義」を基礎とする理論領域とす

るのではなく、むしろ前者は前者にはないような追加条件を決めることで、いわば「世界資本主義」¹⁸として、はじめて理論化するものと見なすことになる。

こうして、われわれは景気循環論に先行して、資本蓄積論という領域を確保し、そこで労働力商品の価値量の確定に関して《資本規模の収縮一般の効果》と《資本構成の高度化の効果》とを振り分け、両者を各々抽象的に考察することは十分に意義があると考ええる。やや極端な言い方をすれば、ここでは収縮とか技術変化とかが、どういう機制で、またどのような態様において発生するかはひとまず括弧にいれて、もっぱら、それが労働力商品の価値にどのような影響を及ぼすのかを、純粋に考察することに関心を絞るという方法を貫くわけである。

B. 次に、蓄積様式の交替が説けないという第2の批判に関して、検討してみよう。資本構成不変の蓄積の意義を強調し、これと構成高度化の蓄積とを資本蓄積の二様式論として整理する宇野『原論』の試みに対し、そのような二様式の交替関係は、信用論やまた商業資本論といった「分配論」次元の理論をぬきには説きえないのではないかという批判が生じるのは、ある意味では当然のことであった。ただこのような批判に関して、われわれの観

¹⁷ この点は、誤解を招きやすいので、もう少し説明しておこう。原論自身の展開を支える動力が、経済主体の側のいわゆる経済原則に則った最大化を目指す活動にあることを否定するものではない。このこと自体を、緩和してしまうことは、経済学の《理論》の域を逸脱することになる。だが、問題はこのような主体の側の行動の動力を明確にただけでは、実際の理論展開はほとんど進まないところにある。その進展は、例えば労働者と資本家というようなさらなる主体の具体化や、また、資本規模の絶対量や相対的な格差や生産技術の特性など、競争がおこなわれる《場》の設定によっている面が少なくないのである。経済原則的な行動原理は、明らかにそう《でない》ものを排除する力もつが、それによってふり分けられたそう《である》ものに対して、どのように関連付け構造化してゆくのかという問題を解くのに充分であるわけではない。排除の論理によるかぎり、《である》ものはなお多形的でありうるのである。

¹⁸ 「世界資本主義」という用語法は、宇野氏の主張した「純粋資本主義」の方法に対抗するものとして、一般に用いられてきた。しかし、この《世界》という表象は、しばしば空間的な意味に一面化され、世界市場や外国貿易を説くか否か、といった末梢的な問題に単純化されてきたきらいがある。このような単純化によるかぎり、理論自身の基本的な展開内容はいずれの方法でも大差がなく、単純に理論の対象となる社会像をどう《設定》するかという、理論のいわば外回りの問題に、議論は収束せざるをえない。しかし、本来《世界》を対象にするということは、ある基本構造に対してそれとは異質な外部の存在を予料しつつ、こうした異質な原理がぶつかりあう臨界面に理論的な考察の《場》を拡張しようという宣言であったはずである。そして労働力の商品化というのは、まさにこのような理論的接近を不可欠とする最たる問題ではないかと考えられるのである。こうした「世界資本主義」における包摂＝内面化の方法がもつ重要性に関しては、小幡^[9]を見られたい。

点からすると、逆に次のような疑問が生じることになる。それは、どの次元でという以前に、蓄積の二様式という対比のしかたそのものが、そもそもどれだけ合理性をもつのかという問題である。たしかに資本蓄積に二様式が存在し、そして資本蓄積論と景気循環論とは、同一対象の異なる側面を扱うのだという立場にたち、実際の景気循環の過程とこの二様式論を重ね合わせると、好況過程においては構成不変の、そして不況過程においては構成不変の蓄積が進むという認識が生まれてくることになる。しかし、すでに述べたように、対比されるべき問題の本質は《規模》と《技術》だったのであり、構成不変という想定は、この規模の問題を純粹に取り出すための手続きであったと解釈し直すことのできる面をもつ。もしそうであるとすれば、このような二様式論を既定の枠として、両者の交替の成否を問いただすこと自体がまず見直されるべきなのである。

と同時に問題となるのは、このような批判の根底に横たわる、労働力商品の価値の大きさは、景気循環に照応した長期的な賃金上昇と下落の運動過程を通じて、その平均値ないし中心点として与えられるという認識である。このような平均説的な立場からすると、構成不変のもとにおける賃金上昇と、構成高度化のもとにおける賃金下落とが相まって、その中位に現れる賃金水準が、労働力商品の価値量に照応するということになろう。蓄積論では蓄積の二様式の交替が説けず、それは景気循環論において、恐慌に媒介されるかたちではじめて接続されるとする立場は、翻って労働力商品の価値規定に関して、需給説を背景に、景気循環の過

程全体を均して、労賃変動の重心の推移のうちに、その価値の大きさを見いだすという方法によることを意味しよう。

しかし、このような需給論的接近によって、価値の大きさを逆に推定しようとする方法は、第1にすでに述べたように（7頁）、価値の大きさのもつ規制力の解明を不可能なものとしてしまうという限界をもっていた。しかも、第2に、蓄積様式の交替を含むような長期の過程には、そのどこかにおいて、「生産力の増進」といり契機が介在するのであり、本来生産方法が一定しているが故に成立つ、価値の大きさが価値変動の重心に照応するという命題を、この場合に重ね合わせることは論理的に無理がある。いずれにせよ、需給論的な価値の大きさの推定という方法によらないかぎり、労働力商品の価値規定を与えるために景気の《循環》過程全体を射程に収めるという必要はない。むしろ、労働力商品の価値がもつ規制力を明らかにするためには、労働力商品の価値が発現する《場》たる労働市場の構造分析を、資本蓄積を伴う社会的再生産との関連において、局面分析として与えてゆく必要があると考えられるのである。

（2）「好況」の理論と「恐慌・不況」の理論 第2の問題は、これもまた先の問題構造に即していえば、主として中層に関わる。いま、蓄積論と恐慌論とでは、抽象のレベルに差があることを強調したのであるが、これを縦の準位差とすれば、好況的過程と不況的過程との間には、¹⁹ いわば横の位相差が潜むことになる。同じく資本蓄積を伴う動的な過程を扱うとしても、両者の間には、理論化のために必要な前提条件の範囲に自ずと差が生じてこ

¹⁹ 抽象度をかなり落とした状態で理論化される、景気循環論の好況、恐慌、不況という局面と区別して、そうした循環性や不況の持続性を特定されない、一般的な蓄積の順調に進む過程とそうでない過程とを区別して、本文で述べた局面分析の観点から「好況的過程」、「不況的過程」とよぶことにする。したがってこの抽象レベルではまだ、両過程が必ずしも激発的な恐慌に媒介されて転換するというように考える必要はないわけである。

ざるをえない。一般に不況的過程を理論的に分析するためには、市場機構が円滑に作動している好況的過程と比べて、さらに多くの想定をおく必要があるように思われるのである。²⁰

この観点をもっとも極端な方向に推し進めてゆけば、けっきょくは景気循環論を廃し、一種の断絶論ないし崩壊論に回帰することになる。すなわち、労働力商品の価値は、好況的過程で規定的に作用するのであり、その価値の大きさは好況的過程の抽象レベルからいえば、別の次元に属するような諸前提を取り込んだ位相において規定され、そこから持ち込まれるとする立場に立ち戻ることになる。労働市場が市場として順調に作動するなかで、そこに安定的な労賃水準が形成される機制が存在しながら、しかしこの水準自身は「ある歴史的な精神的な要素」を含んで、いわば《外部》から与えられるものと見なすことになるわけである。

しかし、このように好況的過程と不況的過程とを絶対的な隔壁で仕切ってしまいうのも、実は両過程を同じ理論平面上に並置すると同型の発想法に基づいているように思われる。これら二つの極端な立場は、ともに原論の内部は一様な条件のうえに展開されるべきであるとする、共通の単純化に立脚しているのである。すでに述べたように、われわれが方法的な反省を通じて辿りつくところは、ここでもかかる平板な社会像を対象とする「純

粋資本主義」の方法を脱して、その内部に異なる諸前提を抱え、いくつかの違った抽象レベルを包含した立体的な《世界》を対象とする経済原論を再構築してゆかなければならないという基本認識なのである。

以上のような観点から捉え返してみると、労働力商品の価値を動的な過程を通じて規定するといっても、好況的過程と不況的過程との間の位相差を度外視して、好況的過程の高賃金と不況的過程における低賃金とを均すかたちでそれを規定しようとする《平均説》的な接近方法には、重大な限界がある点が明らかになってこよう。両者は理論上、簡単に等位におくことのできない質的な差異をもつのであり、これらはその点を無視して、量的に比較されるべきものではない。好況的過程と不況的過程とでは、労働力の価値といっても、その規制力に大きな差がある以上、これを無視して一つの平均値に還元してしまうわけにはゆかないのである。むしろ重要なのは、このような位相の差を、労働力商品の価値規定の内部に、もっと明確なかたちで反映させることであろう。そのためには、労働力商品の価値の水準とその規制力とを、好況的過程と不況的過程とに分けて分析してゆく必要が生じてくるのである。われわれはこうした認識にたち、事実上すでに好況的過程の分析を試みてきた。すなわち、産業予備軍というバッファを基礎に、労働市場

²⁰この点は、例えば馬場 [18] が不況過程に関して論じる際に「原論の世界には溶解しきれない具体的問題」があるとし、あるいは「純粋資本主義像の限界」に論及するかたちで、強く自覚しているところである(106頁、110頁)。このことは、好況過程の分析か、資本主義経済の歴史過程を通じて、かなり普遍性をもつものに対して、恐慌と不況過程の状況は、資本主義経済の発展過程で、それぞれかなり特徴的な差異をもつことを意味する。したがって、宇野が主張したように、景気循環の変容を判別基準にして、資本主義経済の発展段階に焦点をあてるという立場にたつとした場合も、景気循環の全過程を同じような水準で比較対照するのではなく、特殊化の顕著な恐慌と不況の局面を軸にして、分析を進める必要があるわけである。宇野 [4] では、たしかに、不況に関する説明は好況に関する説明に比して僅かであるが、だからといって、いわゆる原論の次元で、好況と同じ程度に詳細に、不況的過程の理論が構成できるのか、という問題をとぼして、その拡充をはかればよいとするわけにはゆかないように思われる。むしろ、不況論こそ、いわゆる段階論のうちに拡充され、より条件を限定された状況を想定して多形化されるべきものなのではないか。この点で、宇野 [6] が、最後まで、景気循環という章を独自に立てることをしなかったことは、積極的に評価されるべきであると考え、「当初想定された純粋な資本主義を論理的に再構成」したものであるとの原論体系と、これに対する「各論」としての恐慌論の関連については、戸原 [17] 55-58 頁も参照されたい。

が円滑に作動する局面では、労働力商品がある水準を基底としながら上方分散する賃金構造を具えていることを明らかにし、そこに価値の規制力の根拠を探ってきたのである。その意味で、労働力商品の価値がその規制力を明確に発揮するのは、好況的過程においてであると考えている。しかし、その規制力の基礎を一般商品のように再生産過程における縦の調整にではなく、もっぱら産業予備軍の存在においている労働力商品の場合、価値基準の量的な決定は、その規制力の発揮と同期し並行的におこなわれるわけではない。このかぎりでは、その決定には、好況的過程の外部から与えられるという性格が最後までつきまとうといってもよいのであり、その点で景気循環論に対する断絶論的な理解に、まったくすくうべきものがないとはいえない。とはいえ、それは、歴史的・文化的に与えられるといった意味で、完全な外部性をもつわけでもない。²¹ ただそれはその規制力を支える市場が破壊され、再形成される不況的過程を通じて、動的に組み替えられる関係にあり、この過程の分析が独白に必要とされるのである。

(3) 生活水準と生活様式 第3の問題は、先の問題構造における表層に関わる。これまで労働力商品の価値の大きさが決定される過程に関して、その考察の場を抽象レベルの観点から縦横二重に再画定してきた。労働力商品の価値水準の規定において、とりわけこのような抽象レベ

ルの問題が重要になるのは、この商品が資本主義経済の基礎でありながら、同時にまたこの経済に対する《外部性》をもつとも端的なかたちで具えていることによる。この点は、「生活水準」という概念が抱える外延を、理論上どのように処理していったらよいかというかたちで表出してくる。これまで本稿ではこの概念を、賃金をもって買い戻される「生活資料」の物量の別名として処理してきた。しかし、労働力商品の価値規定に際し、「生活水準」という概念は、本来さらに広い内容をもつと考えるべきなのである。この点は、次の二つの側面から、詰めてゆく必要があるように思われる。

その第1は、雇用量との関係である。すなわち、賃金をもって買い戻される「生活資料」の物量は、個々の労働者の賃金水準によって左右されることはいうまでもない。しかし、労働者が生活を営む家族等の共同の場で消費されてゆく「生活資料」の総量は、同時にそこからどれだけの労働量を提供するのかによっても変化する。労働者の「生活水準」というのは、このような共同性を帯びた生活の場に関わるものである以上、仮に賃金率が変化しなくとも、資本蓄積に伴う雇用量の増大が進めば、そうした共同消費の場における物質の増加はみられ、この意味にかぎれば、「生活水準」は一応上昇したといえることができるのである。

第2に、しかし、このようなかたちでの労働力の吸収は、たしかに「生活資料」の総量の増大をもたらすが、その側面だ

²¹ 伊藤 [2] では、「各循環における賃銀の運動は、先行の循環をとおしてあきらかにされてきている必要生活手段の平均範囲を、そのときどきの資本にとっては外的な歴史的文化的産物として前提し、これを基準として展開される」(295頁)というように、直前の循環がこれに接続する循環を規制するという、時制差が明暗に指摘されている。この点に関して本稿は、これを循環全体ではなく、不況的過程とそれに続く好況的過程という関係で整理する立場にあるといつてよい。なお、伊藤 [2] は、このような第1の規制の連鎖を避け、マルクスが指摘しているような歴史的要素をふくみ、順次それによって規制される側面をもあわせて有する」(292頁)という第2の規制が無視しがたいとしている。しかし、この第2の規制は、単なる出発点を画するものの存在を指摘したにとどまり、市場において直接的な規制原理をもつ価値量の規定に生かされているようには思われない。このようなかたちで労働力商品の価値規定に外部性を持たせむためには、少なくとも、生活水準が資本主義の出発点における生活水準に繰り返し引戻される理由が、立ち入って明確にされなくてはならないのではないだろうか。

けで「生活水準」の上昇が生じたと考えるのは、なお早計に過ぎよう。このようなかたちでの雇用の増大は、同時にまた家族等の共同生活の場から、生活資料の本来の意味における消費をおこない、他人のためにおこなう「労働時間」の反復を結果的に支える役割を果たしている「生活時間」を削減することになる。たしかに共同生活の場における経過時間のうちには無くもがな、といった部分も含まれていようが、しかしその欠落が明らかに生活の質を著しく低下させることになる要素が含まれていることも事実である。

この点に注目するならば、特定の労働能力の組特に必要とされる「生活水準」という概念は、個々の労働者の賃金水準に照応する「生活資料」の物量を拡張し、労働者が帰属する生活集団全体の「生活資料」の総量を考慮にいれるだけでは、なお充分とはいえない面が残る。仮に生活水準の上昇・下落という比較関係をあえて論じるのであれば、構成員の人数を考慮にいれたうえで、いわば、

(生活水準(生活資料(賃金率, 雇用量), 生活時間))

というような構造にまで拡張して理解するほかないような性格をもつのである。そして「生活水準」という表現が、基礎的な雇用が実現し、基本的な生活資料が確保された状態で、さらに生活集団の内部に個別的に取り込まれていた(これまでの歴史的状況を想起した場合、例えば、主婦等の家事労働に当てられていた)生活時間が外部での雇用に切り替わってゆく過程に関して、生活資料の総量の増大故に生活水準が上昇したとみなすような単純な指標化を暗黙のうちに含むとすれば、この表現は重要な問題を隠蔽してしまうことになる。むしろ、このような雇用の

拡張局面は、安定的な生活水準のもとで、社会的な生活のあり方が変化し、いわば「生活様式」が異なってきたのだと概念的に区別して理解したほうが、事態を正確に描けるのではないかと考える。そして労働市場が、市場として順調に作動するのは、このような「生活様式」の変化を前提にしているという点こそ、資本による産業雇用の外部に広がる「生活時間」の共用的な緩衝作用として論じたことだったのである。²²

(4) 方法の問題 さて、以上のように方法的問題を整理してみると、

- (a) 一般商品における価値・価格関係の類推による需給論的な労賃変動論の方法を払拭し、労働力商品に関して、労賃水準を安定的に維持する独自の機構の分析をふまえ、その規制構造の解明をはかってゆく(構造論的接近)
- (b) 労賃の運動をその平均に還元するのではなく、それが規制力を発揮する局面と、その基準となる大きさが形成される局面とに分けて検討する(規制力的接近)
- (c) 「生活水準」という概念自身、その内部に諸元を抱えた構造であることをふまえ、不況的過程を通じて労働力商品の価値の大きさが決定されるという場合、どの要素がいかなる過程で変化し、それが次の好況的過程における労賃水準の基底として受け渡されてゆくのかに関して分析を進める(要因分析的接近)

という観点から、労働力商品の価値の量規定を明らかにしてゆく課題が残されて

²² 小幡 [11] 23 頁. ある就業時間に必要な「生活時間」が確定的な比率で存在するわけではないという労働力の維持にとっての緩衝が、同時に労働市場に対して産業予備軍という市場の緩衝でもあるというかたちで、二重に機能しているのである。

いることがわかる。そこで次の二つの節で、規模収縮の効果と生産方法の改善のもつ効果とに関して、それぞれ検討してゆくことにしよう。

2 規模の収縮

〔1〕賃金分散の解消

産業予備軍を緩衝としながら市場として作動する労働市場は、労働吸収的な資本蓄積が持続するならば、やがて自らのよってたつ基盤を突き崩すことになる。一般に好況的過程が進行するなかで、労賃騰貴が生じることになるのであるが、それは前稿で示したように、²³ 二つの過程の複合効果として捉えることができるものであった。すなわち、上方分散と基底の上昇である。ここではまず、社会的再生産の収縮が、分散型の賃金の高騰に対して及ぼす影響から検討してみることにしよう。

すでに述べたようにこの上方分散は、労働市場に固有な緩衝機構が収縮する結果、特定の型の労働に関して、それに適合した労働者がすぐには見つからなくなる結果、部分的に発生するものであった。ただこれは、いわゆる熟練労働の不足というような、固定的な障壁の存在を意味するものではない。労働力は、どのような職種の労働であれ、特定の型に鑄られて取り引きされるのであり、実際にはどの労働者も同じように型づけの負担を引き受けている。²⁴ 産業雇用の本体に追加的に就業してゆこうとする労働者は、必ずしも単一である必要はないがとにかく特定の

型を選び、それをまとめて市場に登場する必要があることに変わりはない。その意味で、労働力の販売過程は、まず一種の流通費用のような性質をもつ型づけをおこない、次にこの区画された労働市場の内部において実際の買い手を探すという、二つの段階を経ておこなわれるとみることもできよう。この型づけには一定の負担を要し、また時間もかかるのであり、しかもどれを選ぶべきかという点に関して、予めはっきりとした基準が与えられているわけではない。労働力商品における販売の困難は、買い手との巡りあわせ一般にあるだけではなく、まずこのような型づけの選択の段階において現れるのである。そして、もし自分がまとった型の労働ではどうしてもうまく捌けないようであれば、それを潰して新たな型づけをおこない、あらためて別の分野で売りにするという選択も、絶えず考慮しておかなくてはならない。この事態を、それぞれの職種に応じて、さまざまな技能が形成されているのだと見なすこともできないわけではないが、しかし、産業予備軍が潤沢に存在し、この型づけが円滑に更新されてゆくかぎり、それらはすべて代替可能な技能であり、それが原因で決定的な賃金格差が派生することはない。逆に、この転換装置が機能不全に陥ることでまず発生するのは、この種の労働の型の間における賃金格差であろう。十分な量の新規労働が労働市場から調達できなくなれば、その分野では、すでに他の資本に雇用されている正規の産業雇用の内部から、横に引き抜く動きが表面化し、この過程でこの分野の労働には、通常の賃金率の

²³ 小幡 [11] 25 頁以下。

²⁴ 別に論じたように（小幡 [11] 22 頁）、このような型づけの負担を実際に定量化することには、かなり難しい問題がある。いま、ある職に就こうと思っている労働者が、そのために負担する直接的な経費は、彼がそれまでの職歴で積みねたものを度外視して、零から投じられるものではない。ある職に就くにいたる経歴はさまざまであり、その個々の過程で、さまざまに投じられてきた経費が、複合的に今回の型づけにおいても影響するのである。仮にこれも熟練の形成であるというとしても、それは労働者の衣服のように、分離可能な「技能」という独立の生産物を、個人に着脱させるのとは根本的に異なるのである。なお、美崎 [21] 88-90 頁も見られたい。

引き上げという形態だけではなく、むしろさまざまな賞与や手当等の支給というかたちで、部分的な賃金騰貴が発現することになると考えられるのである。

したがって、このような賃金の上方分散は、社会的再生産の規模が充分収縮し、その過程で産業雇用からの労働力の排出が大規模に進み、産業予備軍が再び潤沢に確保されるようになれば、基本的には解消するものと考えられる。社会的再生産の収縮の過程が、実際には信用機構や商業投機といった市場機構の上層構造を介して、複雑な連鎖反応のうちに表面化することを考慮すれば、それが賃金の急騰をみた職種を多く含む産業に集中するという保証は必ずしもないかもしれないが、しかし一般にはこの種の産業の収縮は避けられないのであり、その結果、これまで型づけが間に合わなかったような職種の隘路は、解除される傾向が支配的となるとみてよいであろう。その過程で、とりわけ従来からの賃金率に対して例えば特定の職種に対する割り増しや賞与・手当などの名目で追加的に支払われていた部分は大幅に削減され、元来の基底的な賃金率が露呈することになるのである。

こうして現実化する上方分散の消滅は、平均賃金率を引き下げてゆこう。分散が上方に向かって生じている以上、当然、分散の縮小は平均値の下落を意味するのである。しかしそれは、産業予備軍の排出により、労働力をめぐる需要総量と供給総量とをつき合わせてみたとき、供給側が相対的に重くなったためではない。その下落の原因は、平均賃金を高めていた分散が均されて、基底的な賃金率が再び表面に現れるようになったことによるのである。このような下落の原因は、平均賃金率の運動に賃金構造を還元し、需給論的接近方法に基づいて外部からこの運動を観察しているかぎり、基底の下落と

見分けはつかないかもしれないが、しかし、その点は理論的な分析に基づいて峻別されるべきものなのである。

〔2〕賃金基底の持続

さて、産業予備軍の収縮が進展するなかで発生したもう一つの現象である賃金の基底の上昇のほうは、生産規模の収縮の過程でどうなるのであろうか。このような基底の上昇は、部分的な上方分散とは異なり、社会的再生産に携わる産業部門全体を覆うかたちでその利潤率を圧迫し、再生産規模の収縮の原因としては、より根本的で規定的な契機となるものであった。だが、結論から先にいえば、その結果として生じる規模の収縮は、直接に全部門に影響するような、この賃金基底の上昇を反転させ、以前の水準に向かって引き下げることにほならないように思われる。ただその主たる理由は、賃金率そのものが下落しないからではなく、その名目的な下落にもかかわらず、一般商品の側における価格水準の低落がそれを凌ぐという点に潜んでいる。しかも、この物価水準の下落は、基本的には、商品価格の側における下方分散の増大に起因する。労働力商品の側における賃金分散の解除の過程は、奇しくも一般商品の側における価格分散の増大の過程と併発することになるわけである。

このような一般商品の側での下方分散の増大は、社会的再生産の収縮による需要の減退が商品在庫の積み増しとなって現れ、何日目にどれだけの割合で売れているかを示す販売確率が全体として低下し、準備金を含む広い意味での流通資本によって生産過程の連続性が維持できそうにないと判断する時期が相対的に早まる結果、販売促進のために価格を引き下げる資本が増えることによる。しかもこの場合、生産規模の収縮というのは、必ずしも固定資本を軸とする生産能力が物理

的に破壊されることを意味するわけではなく、もっぱらいわゆる操業率が低下する状況を指すのであり、そのかぎりでは、市場に対する過剰供給の圧力が潜在的には絶えず存在する。したがって、需要の一時的な回復も商品在庫の収縮となつては現れず、操業率を引き上げるかたちで、いままでの過重な商品在庫の水準が全般に維持され続けることになるのである。

いずれにせよ、このような平均的な物価水準の低迷に照らしてみると、基底的な賃金水準の下落は、生産規模の収縮によって簡単に解除されるとは考えにくい。こうして生産規模の収縮過程では、分散縮小による平均賃金率の下落はみられるものの、社会的再生産の収縮を引き起こした根本原因である賃金率の基底水準のほうは、その実質値でみるかぎり、容易には下がらない構造があるように思われる。そしてこのことが、一般的利潤率の低位を持続させ、不況的過程を長引かせる原因となると考えられるわけである。

〔3〕生活水準の下落

ところで、このような不況的過程の持続はなにをもたらすのであろうか。一般に知られているように、それが賃金労働者の家族等の生活水準を下落させるということはまちがいない。しかし、それは賃金率の下落によるものではない点は、充分注意する必要がある。すなわち、いま仮に、家族に代表される生活集団が、 T 時間の労働時間を販売して、1日平均 $R = (R_1, R_2, \dots, R_n)$ の生活資料を獲得しているものとしよう。すると、1時間あたりの賃金に対応する生活資料の物量は $r = R/T$ となる。以下、これを物量賃金率とよぶことにする。1単位の商品 i を生産するのに必要な労働時間が t_i であるとし、 $t = (t_1, t_2, \dots, t_n)$ とすれば、剰余価値の大きさを規定する労働量 M は、 $M = T - Trt$ というかたちで与えられる

ことになる。生活水準という概念の多義性はすでに述べた通りであるが、ここではとりあえずそれを、この生活集団が獲得する生活資料の量 Tr によって狭義におさえるとすれば、生産規模の収縮に端を発する不況的過程の持続が、この意味における生活水準の低落をもたらすことはたしかであるが、しかし、それはもっぱら雇用量 T の減退による下落による。したがって、このような生活水準の低下は、剰余価値率を変化させるものではないのである。

では、このような生活水準の下落にも関わらず、先行する好況的過程で上昇した物量賃金率が、次の不況的過程に継承されてゆくということは、労働力商品の価値規定に対して、どのような効果をもたらすことになるのであろうか。賃金率の上昇自体は、先行する好況的過程の持続によって産業予備軍が最終的に枯渇していったことの帰結であるが、しかしこの高水準の物量賃金率 r が、物価下落という外的な要因によってではあれ、ともかく一定期間持続することになると、その水準は、多少とも社会的に定着する傾向を示すと考えられる。繰り返すが、この過程を通じて維持されるのは、あくまで物量賃金率のほうであり、労働者が取得する生活資料の量→総量 Tr ではない。したがって、その維持・継続を通じて社会的に認知される可能性があるのは、労働力を「生産」するのに必要な生活資料の量でも、それを間接的に「再生産」する生活水準の確保でもない。それは、1時間の労働が物量でどの程度に値するかを示すものであり、賃金決定の際に斟酌される、いわば基礎的労働に対する社会的評価であるといえよう。不況的過程を通じて形成され、つぎの好況的過程に労働力商品の価値規定の基礎として継承され、そこで規制力を発揮するようになるのは、労

働者の生活水準そのものではなく、さしあたり、雇用量とともにそのもう一つの決定要因となる、このような物量賃金率であると考えられるのである。たしかに、次節に述べるように、好況的過程の末期に上昇した物量賃金率は、いったん上昇したら二度と下がらないというわけではない。しかし、いずれにせよ、前回の景気循環によって決定され、次の循環に引き渡されてゆく可能性があるのは、生活資料の総量 Tr ではなく、物量賃金率 r であるという点は、はっきりさせておく必要があるように思われるのである。

〔4〕恐慌の意義

さて、以上のように、生産規模の収縮によって生じると考えられる生活水準の低下が、必ずしも賃金率の下落によるものではなく、むしろ「水準の減退を中心とするものであるとすれば、労働力の価値の大きさの決定を動的におこなうという場合、激発的、急性的、全面的な典型的恐慌現象に示される生産規模の収縮がもつ意義に関して、再考の必要が生じてこよう。生産規模の収縮が恐慌という急性的なかたちで発現する点に、労働力商品化の無理を見いだし、それを「資本主義経済の基本矛盾」の爆発であるということとは可能であろう。しかし、これまでの議論を振り返ってみると、それをこの矛盾のはけ口であるとか、あるいは無理を解決する機構であるというように位置づけにくいように思われる。労働力商品の価値規定を動的に与えようとする試みは、宇野『原論』以来、同時にまた、典型的恐慌現象をはさむ周期的な景気循環の現象を理論的に重視する傾向をもっていた。そこには、恐慌現象によって景気循環の周期性も確保され、この景気循環を通じて、労働力の商品化という資本主義経済にとっての難題が解決されてゆくとする認識があったといってよい。そして

また、このことの裏返しとして、このような典型的恐慌現象の消滅と周期性の喪失は、労働力商品の処理を困難にし、資本主義的な発展を停滞的なものに転じてゆくという見解が背後に秘められていたように思われる。

ところが、これまでの考察を振り返ってみると、労働力の価値規定を動的に与えるということと、周期的な典型的な恐慌現象を理論的に捉えるということとは、必ずしも直接的に結びつくものではないことになる。少なくとも前者の解明にとって、後者が前提となるという関係にはないといってよい。もしそうであるとする、労働力商品の価値規定という観点からみるかぎり、激発性恐慌のもつ意義は、かなり割り引いて考えてよいことになる。さらにはまた、恐慌論を中心に据えた資本主義経済の発展段階論に関しても、あらためて理論的に再検討される必要があるように思われてくる。

その点はともかく生産規模の収縮は、好況的過程の末期に発生した物量賃金率の高騰に対して、それを直接に引き下げるのではなく、むしろつづく不況的過程において保持し、それに対する社会的認知を結果的に取付けてゆくという消極的な役割を果たすにとどまるのではないかと考えられる。労働力商品の場合、一方で産業予備軍が調整機能を果たし、そのため需給関係の変化が価格を動かしにくいという関係を認めている以上、生産規模の縮小による失業者の創出をいうだけでは、賃金率が簡単には下落しないとしても、そこにそれほど不自然なことはない。いずれにせよ、このように生産規模の収縮のなかで結果的に持続する因子が浮かび上がってくると、そこから逆に労働力商品の価値規定に対して、より積極的に作用する因子がなにかも、ある程度推察できることになる。すなわち、資本蓄積

を介して導入される基礎的な生産方法の改変が、労働内容に対する評価に影響する可能性を秘めた要因として、新たに注目されることになるのである。そこで次に、この側面に検討を進めてゆくことにしよう。

3 生産方法の改変

〔1〕相対的剰余価値の生産

不況的過程における生産方法の改善は、好況的過程の末期に労働市場の機能不全を背景に生じる賃金率上昇に対して、なによりもまず、いわゆる相対的剰余価値の生産による、剰余価値率の増大効果をもたらすことになる。たしかに、このような生産方法の改善の効果は、不況的過程に固有のものではなく、好況的過程でも同様にはたらくものといってよい。剰余価値率

$$M/T = 1 - rt$$

を、物量賃金率ではなく、生活資料の価値の大きさの縮減により上昇させるといふ効果は、好況的過程であろうと不況的過程であろうと、形式的には一般に当てはまるものである。

しかし、このような生産方法の改善の一般的効果は、不況的過程のなかでは次のような独自の展開をみせ、その点で労働力商品の価値量に対して規定的に作用することになる。すなわち、資本構成高度化の蓄積を伴う生産方法の改善は、不況的過程を特徴づけている物価の低迷状態に対して、それを打破する効果をもつ。すでに述べたように、物価低迷の直接の原因は、市場における滞貨の増大によって生じる一般商品の側における価格分散の増大にあるといつてよいが、しかしその背後には潜在的な過剰供給能力の存在があった。このため、需要の改善も操業

率の上昇につながり、市場における滞貨を容易に縮減させるには至らない構造がわざわざしていたのである。したがって、このような市場価格の水準を、生産価格に近い水準に引き上げてゆくためには、けっきょくその部門の過大な固定資本を整理し、供給能力を適正な規模に引き下げることが必要となる。ところが、好況的過程を通じて徐々に堆積されてきた現存固定資本の内部には、それほど決定的な生産力の断絶が形成されているとは考えにくい。そのため、市場における価格競争だけでは、それがどんなに熾烈であろうとも、現存の固定資本を利用しながらおこなわれるものであるかぎり、個体の淘汰は困難をきわめる。ある資本が倒れるほどの平均価格の低下のもとでは、どの資本も倒れる可能性があるものであり、逆にどの資本も辛うじて存続するような価格水準のもとでは、既存の過剰生産設備の削減は進みにくいのである。

こうした状況のもとでは、固定資本への投資を含む資本蓄積は、それがこれまでの生産技術に対して、決定的な優位性をもつものでないかぎり、控えられる傾向が存在するといつてよい。好況的過程では導入可能であった連続的で部分的な改良では、その効果が市場における滞貨の増大による激しい価格分散に吸収され、有意な差を生み出すことができないからである。したがってまた、不況的過程においては、これまでの生産方法のあり方を大きく塗りかえるような基礎的な技術革新や、さらには従来の商品に置き替わりうるような新種の商品の導入というかたちで、新たな資本蓄積が登場する可能性がある。その分高まってくると考えられるわけである。たしかに、こうした投資は、一時的には生産能力の増大をもたらす、市場に滞貨を累増させ価格の分散を極端なものとしよう。しかしそうしたなかで、好

況的過程で拡張されてきた従来の生産設備の整理が促進され、やがて妥当な生産能力に落ちつけば、商品価格の下方分散は取縮し、市場価格の平均値も上方に移動すると同時に、生産価格による規制力も回復してくるのである。

もちろん、この場合、新たに規制力を獲得するのは、改訂された生産方法に基づく生産価格であり、したがってその水準は以前を下回るはずである。そして、この低下した生産価格を基準にとってみれば、1労働時間あたりの労働者の取得時間 rt は、 t が低下している分、減少しているはずであり、剰余価値率の改善もみられるはずである。しかし、この相対的剰余価値の生産も、実際にはつぎのような過程をへて、結果的に実現されてゆくものなのである。すなわち、このような生産方法の改善は、商品市場において基準となるべき生産価格という天井を引き下ろすと同時に、市場価格の下方分散を小さくすることになる。このうち、前者を受けとめるかたちで、まず貨幣賃金率 w にある程度下落する傾向が現れてこよう。この過程は、物量賃金率 r が不動であるかぎり、もちろん労働者の側の実質的な損失を意味するものではない。しかしこれに対して、後者の下方分散の縮小は、やや異なった性格をもっている。すなわち、それは市場価格の平均値を引き上げることになり、その結果、この平均値を基準とした場合の実質賃金を事実上下落させ、生産規模の取縮とともに生じた、物価水準の下落の原因を除去する作用をもつのである。不況的過程を通じて高水準を持続してきた物量賃金率は、ここに至ってはじめて引き下げの圧力を受けることになる。とはいえ、一定期間維持されてきた物量賃金率は、このような価格の変動に反作用し、商品価格の下方分散の取縮による平均値の上昇に運動してあ

る程度上昇する可能性もないとはいえない。こうして、いわゆる相対的剰余価値の生産による剰余価値率の上昇も、不況的過程における商品市場の機能不全のもとでは、生産価格と平均価格との逆の動きに挟撃されて、貨幣賃金率を浮動させつつ、かなり複雑なかたちで発現することになると考えられるのである。

その点で、生産方法の改善の成果が、すべて資本の側に帰するかどうかという点には、さらに詰めて考えるべき問題が残るが、しかしそれが多少とも資本の側に剰余価値率増進の効果をもたらすことは間違いない。ただここで注意すべきは、この作用に関する以上のような説明が、いわゆる資本構成の高度化による蓄積によって、相対的過剰人口が労働市場に放出され、そこでの需給関係によって貨幣賃金率が下落して生じるという類のものではないという点である。この過程で、実際に労働者が排出されるか否かは、資本構成と生産規模との相対的な関係で、必ずしも特定できない面をもつが、しかし、仮に労働力に対する需要が増大し、全体としての雇用時間 T が拡大するとしても、以上のような原理で剰余価値率の改善は進むものといえよう。したがってまた、労働者の物的な生活水準も、このような生産方法の改善のなかで、追加投資の増大効果が強くでてくれば、雇用量の伸びに支えられて上昇することになる。不況的過程の末期に、生産方法の改善による失業者の追加により、労働者の生活水準が激しく下落するとは、必ずしもいえないように思われるのである。とはいえ、この過程は実物賃金率にとって、それほど有利なまま終るわけではない。最後にこの点をみてゆくことにしよう。

〔2〕基底の下落

さて、剰余価値率を規定するもう一方の要因である物量賃金率 r は、好況的過程

の末期に労働市場を支えるバッファが枯渇するなかで、上昇したのであった。そして、それにつづく再生産規模の収縮によっても、この上昇部分は容易に下落するものではなかった。では、このようなかたちで上昇し維持された物量賃金率は、再び低落することなく、労働力商品の価値規定の基礎要因として、次の好況的過程にそのまま引き渡されてゆくのであろうか。たしかに、生産方法の改善による相対的剰余価値の生産が介在するかぎり、それによる生産性の上昇効果を基礎に、物量賃金率の上昇を許容しても、少なくとも剰余価値率を維持してゆくことは可能である。しかし、資本主義経済のもとでは、物量賃金率を積極的に引き下げる力がけっして働かないわけではない。生産方法の改変こそ、まさしくこの作用を果たす切り札をなすと見なされてきたものである。ただ問題は、それがどのような回路を通じて作用するのか、という点にある。この場合、さしあたり労働市場と生産過程という、二つの回路の存在が予想される。

まず、労働市場を介した作用のほうから見てみよう。従来、不況的過程を通じて醸成される生産方法の改善の効果は、いわゆる資本構成高度化の蓄積によるものとされ、それが相対的過剰人口の形成を促し、こうして労働市場における需給関係を通じて、実質賃金の下落を生み出すと見なすのが一般的な捉え方であったといつてよいであろう。しかし、これまで繰り返し論じてきたように、

(a) このような賃金決定に関する需給論は、そもそも産業予備軍による調整を基礎とする労働市場の特殊性からいつて成立ちにくいばかりか

(b) すでに生産規模の収縮による過剰人

口の形成が進んでいるなかで、なぜ不況的過程における構成高度化の蓄積だけが、実質賃金の引き下げ作用をもちうるのか、説明しにくい

という点で重大な難点を残していた。このような限界をはらむ需給論的な説明を棄却し、構造論的な説明を徹底させる立場にたち、そして労働市場に関するこれまでの分析との一貫性を保とうとすれば、ここでもこのような追加的な失業者の形成による単純な需給関係の変化で、物量賃金率の低下を説明するわけにはゆかないことになる。

こうして、もし生産方法の改変が物量賃金率を引き下げる可能性があるとするれば、それは生産過程における労働そのもののあり方に直接作用する第2の回路を通じて実現されるということになろう。この点に関して『資本論』においても、たしかに、資本構成の高度化が、同時に労働の「低級」化を伴うことが指摘されていた。²⁵しかし、その場合も結局は、不熟練労働が労働市場の内部でますます広がることで、事実上労働力の供給圧力を高め、それが低賃金をもたらすという筋道で、労働市場内部の需給問題として捉えられていた。しかし、重要なのはこのような労働内容の改変が、労働そのものに、対する《再評価》に関わる点をまず銘記することであり、それは1労働日を単位に販売される労働力商品の価値というよりも、むしろ労働内容を基礎とする権利要求という性格を強く帯びているように思われる。それ故それは、労働者の生産水準の固定性よりも、むしろ雇用の増減に伴うその変動のなかで安定的に維持される物量賃金率というかたちで現れることになるのである。

では、この生産過程において進む労働そのものの再評価とは、具体的にはなに

²⁵ Marx [26] S.664-665, (3) 225-226 頁.

を意味するのであろうか。たしかにこの場合、一般に考えられてきたように、機械の採用に伴い、労働の不熟練化が一方的に深化し、そのなかで基礎的な労働に対する評価が下がったのだと見なすことも不可能ではない。しかし、このように考えると、歴史的な過程を通して人間労働はますます単純化し、労働としての体裁をなさないものにやがては近づくのだと、結論づけなければならなくなる。われわれも物量賃金率の下落が、このような不熟練化によるということ自体を否定するつもりはない。ただそこには、資本蓄積と緊密に結びついた、いわば労働の進化と機械の進化との動的な媒介過程が存在しており、その点で、一方的な単純化が進むだけだとはいいがたい面があるように思われる。

すなわち、先にもみたように、不況的過程においては、一般に基礎的な生産方法の改変が基幹的な部門を中心に要請される傾向があり、それが満たされることで、次の好況的過程が始動するとするならば、労働市場が円滑に作動するこの局面では、生産過程における労働のあり方に関しても、その基礎的な生産方法に対応した新たなレベルの技能が、安定的に雇用され続ける産業雇用労働者の内部に次第に熟成されてこよう。そしてこのような新たな形質の技能の普及は、さらにそれを基礎とした独自の労働組織の形成を促すことになる。好況的過程においては、ある基礎的な生産方法をもとにした部分的な改良が広範に進むという場合、それは単に機械設備の改善を意味するだけでなく、その機械設備に即応した技能の形成や労働組織の改訂と、一体化したかたちで生じる点が看過されるべきではない。そ

の意味では、不況的過程において、基礎的な技術の入れ替えがおこなわれることにより、資本による攻撃にさらされ解体を迫られる熟練自身、実は先行する好況的過程において、資本による新生産方法の採用を契機に生み出されたものであったと見なすことができるわけである。好況的過程の末期に上昇し、不況的過程において持続する物量賃金率が、もし仮に、背後にそれを支える何がしかの根拠あるいは実体を有していると考えたとすれば、その第1候補となりうるのは、おそらくこの種の技能や労働組織ということになるだろう。

もちろん、これまでみたようにこの賃金率の高位は、実際には産業予備軍の枯渇や商品市場の機能不全の結果として説明できるものであり、この技能や組織が直接の原因になって引き起されたというわけではない。しかし、その後高位を維持し続ける実物賃金率は、やがてその持続そのものを通じて、前の好況的過程で形成された基礎的労働に対する一般的・社会的な評価とみなされ、これが不況的過程の末期に過剰生産能力の駆逐と商品市場の再建のなかで、なお物量賃金率の低落に対する抵抗力としてはたらく面がないとはいえない。上昇した物量賃金率が不況過程において定着し、つぎの好況的過程で労働市場が円滑に作動する際に、そこでの労働力商品の価値水準の確定因子として伝達されるのは、労働者の側における労働内容の進化が核として存在すると見なすこともできるわけである。²⁶

しかし、もしそうだとするとこのような筋書には、なお最後の一幕が残されていることになる。それは、資本の側におけるこのような技能と労働組織の再吸収

²⁶ Dobb[24]も、「一時的な事情によって労賃が変化すると、それがもとになって、未来における労働力の供給価格もしくは『正常価格』が変化するかもしれない」とし、「労働力商品の供給条件にかかる変化が発生すれば、それは事物が後に復帰すべき均衡の位既にたいして反作用を及ぼすであろう」と論じている (pp.206-207, 198 頁)。

の過程である。不況的過程の末期における生産方法の基本的な更改は、それまでに醸成されてきた労働の側の熟練を機械装置に複写し、労働組織を機械体系に具現させてゆく過程でもある。こうして、既存の労働の型は潰され、産業雇用の内部に形成されてきた労働慣行も切開されることになる。たしかにこのような技術革新のうちには、動力源の転換や新たな材料の開発のように、労働のあり方に直接的な影響を及ぼす割合の低いものもある。それらはまた、相対的剰余価値の生産を通じて、剰余価値率に影響を及ぼすことも、すでにみたとおりである。しかし、資本・賃労働間の拮抗関係の核になるのは、この種の技術革新の内部にではなく、人間労働のあり方に直接関わる技術革新の内部に存在するのであり、その種のものであれば、労働内容の再評価をもたらす、不況的過程のうちに定着しつつあった物量賃金率を引き下げただけの力も発揮するのではないかと考えられる。その意味において、既存の人間労働をどのように分解し、それを資本が自由にできる物的な過程にいかにか組み込んでゆくのか、またこれに抗して、その段階の機械装置に取り込みえない人間労働のもつ合目的性を展開してゆくのか、こうした生産過程内部に潜む葛藤局面にこそ、資本のフロンティア²⁷も存在すると考えられるのである。

もとより、このような物量賃金率をめぐる資本賃労働の拮抗関係は、現実には基本的な貨幣賃金と商品価格との動向を通じて発現するものである。この局面で捉えれば、基礎的な生産方法に変更があり、その過程で従来の労働内容と労働組織が改変されたことと、物量賃金率に変化が生じたことが、時期をほぼ同じくして生じたことは観察できても、両者の間にそ

²⁷ Goodrich[23].

れ以上に論理的な因果関係を発見することはできないかもしれない。それは、いわば疫学的な状況証拠にとどまり、理論的な論証たりえないかもしれない。ただ実際に生じていることは、生産方法の改善を通じて、従来の労働過程の内部に外側から操作可能な領域が拡張され、すでに型づけられ定期的に雇用されている労働者群の賃金率引き下げに対する抵抗が緩和されたということであり、熟練の解体が進んだ程度と物量賃金率の引き下げの程度とが、量的に対応しているというような計量化はむずかしいであろう。しかも、先行する物量賃金率の上昇による剰余価値率の低下は、生産方法の改変による相対的剰余価値の生産を通じて、基本的には回復できるのであり、物量賃金率を必ず引き下げなければ剰余価値率の上昇がありえないというわけではない。だが、このような最後的一幕において、物量賃金率もまた基礎的労働の再評価を通じて、変更される可能性がおおいにありうることを確認しておくことは、資本主義的發展の動態を理解するうえで、依然としてきわめて重要な意味をもつように思われる。資本主義経済は、人間労働のあり方を所与のものとして放置しておくような外在的な社会形態ではないのである。

〔3〕生活水準と労働力商品の価値

さて、以上の展開を振り返ってみると、労働者階級的生活水準が、労働力商品の価値の大きさを規定するという捉え方自体についても、かなり根本的な反省をおこなう必要が生じてくるように思われてくる。周知のようにマルクスは、この生活水準を歴史的・精神的な要素を含みつつも、ある時代のある国をとってみれば、ひとまず与えられているものと見なしうるとしていた。これに対して、宇野『原

論』は根本的な疑義を提示し、むしろその水準自体、資本の蓄積過程を通じて資本主義経済の内的な原理で決まってくる面を強くもつと主張したのである。しかしその場合も、労働力商品の価値の大きさを規定する主たる要因が、生活資料の物量によって決まる勝義の生活水準であることは自明のこととされていたように思われる。根本的な反省というのは、この当然のことに深く関わるからである。

すなわち、本稿におけるこれまでの考察を振り返ってみると、好況的過程における資本蓄積に伴い、労働者の生活集団が提供する労働量 T が増大する結果、その集団が受け取る生活資料の総量 Tr もまた増大することになる。したがって、もし生活水準という概念をこの生活資料の物に還元する立場にたてば、好況的過程を通じて、生活水準は改善されてゆくことになる。ただその際強調してきたように、提供される労働に対する評価を意味する物量賃金率 r のほうは、先行する不況的過程を通じて決定された水準が、ほぼそのまま適用されてゆくのであり、基本的には大きな上昇はみられないのであった。こうして本稿における考察のかぎりでは、好況的過程において安定的に推移するのは、労働者の生活水準ではなく実物賃金率であり、換言すれば、労働力の「生産」ないし「再生産」の因子ではなく労働そのものに対する評価のほうであるということになる。

たしかに、好況末期に増大した生活資料に基づく生活が、労働者の消費体験を媒介に、新たな標準としてその後引き渡されるのであり、その点で次の好況的過程では、この上昇した生活水準が新たな中心となって、安定的に保たれるとい

う説明も成立しそうである。しかし、もしそうだとすると、好況的過程で雇用が増大する局面では、それによる稼得額拡大効果を打ち消すかたちで、実物賃金率の下落が生じると考えなくてはならない。ところが、このような機制の存在を発見することは、かなり難しいように思われる。たしかに、例えば、家族内に取り残されていた「良質ではない」労働力²⁸ が低賃金で供給されるようになり、その結果、平均値でみた賃金水準の下落が観察されるのだといった説明は、一見成立しそうに思われる。だが、もしその種の良質でない労働が低賃金でまともに雇用できるのであれば、なぜ低賃金の労働力のほうから雇いはじめなかったのか、あらためて考えてみると、そうした主張に実はさして根拠があるわけではないことに想到しよう。むしろ、このような劣等な労働力まで引き出される過程は、既存の優良な労働の側ですでに賃金上昇が先行し、それによって誘発されると考えるべきなのである。ここでも、雇用拡大がもたらす賃金格差の構造は、一般に下方分散的ではなく、上方分散的であったことが想起されよう。この点を無視して、雇用の拡大が賃金低下を随伴する側面があるとするわけにはゆかないように思われるのである。

このようにみてくると、好況的過程において労働市場が円滑に作動するとき、そこに現れる賃金水準の基底を形成するのは、労働者集団の生活資料の総量ないし生活水準ではなく、いずれの型づけにとっても前提となる基礎的な労働能力そのものに対する社会的な実物的評価であると考えられる。たしかに、好況的過程につづく生産規模の取

²⁸ いうまでもなく、良質でないというのは、けっして労働者の個体的な資質の差にのみ帰着するものではない。例えば家事や育児を女性に強要するような慣習が潜伏する社会では、女性労働者はさまざまな見えざる負担や拘束を被ることになる。良質でないというのは、むしろ多分にこうした社会的規範によって生じてくる現象なのである。

縮と基礎的な生産方法の改善という過程が繰り返されるなかで、ある標準的な生活資料の物量は確定されてこよう。しかし、この物量の大きさが、実際の労働市場に対して規制力を直接発揮するという、逆の関係が存在するようには思われないのである。ただ、このような不況的過程から次の好況的過程への物量賃金率の受け渡しは、労働者集団における標準的な労働時間を前提とすれば、好況過程で維持される先に述べたような本来の意味での生活水準の平均水準に影響を及ぼすことになる。この場合、労働者集団がある標準をこえておこなう総労働時間の延長は、たしかに生活資料の物量の増大はもたらすかもしれないが、それはまた生活時間の削減を伴うわけであり、その意味では単純に生活水準の上昇というよりも、同じ生活水準のもとで展開される生活様式の変化として捉えたほうが適当と思われる側面が含まれているのである。

さて以上において、好況的過程で労働力商品の価値による規制が作動する際に、そこに現れる価値量の基準が、それに先立つ労働市場の崩壊と再生のなかで、どのようなかたちで形成され引き渡されてくるのか、という点に一応の解答を与えたことになる。ただそれは、従来のマルクス経済学における基本的な概念と齟齬をきたすおそれのある内容を多分に含んでいることも事実である。こうした問題の一つとして、最後に絶対的剰余価値の生産に関する補足的な見解を付しておきたい。

周知のように、絶対的剰余価値の生産という概念は、生産性の上昇に社会的剰余の基礎を求める古典派剰余理論に対する批判を企図して、マルクスが独自の搾取理論を根拠づけるべく提示したものであった。しかしもの内部に立ち入ってみると、そこには剰余価値形成の《源泉論》

と剰余価値増進の《方策論》とでもよぶべき、二つの観点が折重なっているように思われる。このうち、第1の源泉論の核心をなすのは、労働者が労働力を「生産」するのに必要とする生活資料の物量と、それが資本のもとで「使用」される際の労働日との間に、いわば投入・産出の比例的な対応関係が存在しない点に着目し、その弾力性のうちに剰余価値の源泉が潜むとする観点である。したがって、このような剰余価値の源泉論としての絶対的剰余価値の生産の理論にとっては、生活資料の物量とそれを基礎におこなわれる労働時間との間に、とりえず直接的な関連がないことさえいえればよいことになる。しかし、絶対的剰余価値の生産の概念のうちには、同時にまた、相対的剰余価値の生産と対をなすものとして、剰余価値増進の具体的な方策を示すという観点も含まれていた。この第2の観点にとっては、労働力商品の価値規定が、「貨幣の資本への転化」でマルクスが与えたように、生活資料の物量に関してそれがたとえ「歴史的・文化的な要因を含む」としても、ともかくその絶対量が一定であるとされていることが必要不可欠な要件となる。この条件が維持されているときはじめて、労働時間の延長はそれだけで剰余価値率の増進を意味することになるからである。

この生活資料の物量の固定性は、「労賃形態」において、労働力商品の価値の先決性となって具体化される。すなわち時間賃金の場合その大きさは、1労働日に対応する労賃総額が所与とされ、これに対して可変的な労働日の長さが決定される結果、前者を分子、後者を分母とする分数のかたちで、与えられるとされたのである。こうすればたしかに、労働時間の延長は、先の分数の分母を大きくし、時間賃金を低下させることになるのであり、

その結果、労働者が1労働日において獲得する賃金額は延長前と変わらないことになる。その点で、先のような時間賃金の規定は、剰余価値増進の一つの方策としての絶対的剰余価値の生産を具体的に担保するものとなっているのである。

これに対して、物量賃金率が前の不況的過程によって決まり、その大きさが次の好況的過程で労働市場が円滑に作動する際の基底を支えるものとして受け渡されるとする本稿の分析では、好況的過程の進行につれ、労働時間の延長がはかられるとその分賃金稼得額の増大がもたらされることになる。すなわち、労働時間の延長が自動的に剰余価値率の増大にはつながらないのであり、その点で従来からの絶対的剰余価値の生産を真っ向から否定するものであるかのような印象を与えることになる。しかし、それはあくまでの剰余価値増進の方策論としての絶対的剰余価値の生産の概念と抵触するのみであり、剰余価値の源泉論としての絶対的剰余価値の生産の概念と矛盾するものではないのである。むしろ、家族に代表される労働者の生活集団が労働力商品の供給を支える側面に光を当てる本稿の立場は、この源泉論の基盤をなす、生活資料の物量と労働時間との間に潜む弾力性をいっそう明示的にする意味をもっていた。生活資料の物量とともに生活時間もまた、労働力の維持に欠かせない要素であり、この部分が労働市場において産業予備軍として機能すると同時に、現実には雇用されている労働者の労働力の形成を保障するという二重性を具えており、そのため集団単位で供給される労働量とそれを支える生活資料の物量との間の関係は、さらに間接的なものとなるのである。

労働力商品の価値を動的に決定する立場にたつかぎり、生産力の上昇を含むような長期の過程を対象とせざるをえない。

その場合、マルクスが労働力商品の価値の大きさとして考えていた、労働者が生活資料を通じて再度取得する労働時間の大きさが仮に一定であれば、生産力の上昇による生活資料の生産に必要な労働時間の減少の効果は、すべて労働者の側に帰することになり、いわゆる富裕化が全面的に進行することになる。また、生活水準の物量が一定であれば、生産性の上昇の効果は、すべて剰余価値率の増進となって現れることになる。しかし、実際の動的な過程で生じてきたことは、こうした生産性の上昇がもたらす動的な余剰の獲得をめぐる資本・賃労働間の拮抗であり、その点で労働者の生活水準/生活様式もまた、資本蓄積を通じて変化せざるをえないような側圧を受けてきたのである。こうした長期の動的過程を問題とするとき、労働力商品の価値の固定性を前提とした、狭い意味での絶対的剰余価値の生産という概念が、そのまま妥当しなくなることは、理論構成上の宿命であるといえよう。

さて、これまで宇野によって示唆された、労働力商品の価値規定は、恐慌を軸とした産業循環のうちに与えられるべきだとする着想を、われわれの立場から再検討してきた。これを通じて、われわれはその構想が基本的に正しい方向を示すものであったことを確認できたと思う。しかし、その内部に立ち入ってみると、実はそこには多岐多様な要因が絡み合っており、それらをどのように理論構造に組み上げてゆくかによって、結果的に真っ向から対立する立場さえ生じる可能性を秘めていることもまた、これまでみてきたとおりである。われわれが本稿でとった、需給論的な接近方法を極力排する立場は、これらの可能性のうち、おそらく一方の極論に属するものであろう。ただ、この可能性の束を曖昧なまま受け入れ、基本

的な構想の確認に終始するというのでは、理論的な深化ははかりえない。労働力商品の価値規定を産業循環のうちに与えようという視点は、それ自身まず分析されるべき対象であり、理論展開の前提とされるべきものではない。そして労働力商品の価値規定をめぐる分析作業は、『資本論』における価値論や搾取理論の根幹に深く関わりと同時に、またそれらの基礎となる資本主義経済のもとにおける、人間労働の変容の問題に遡って根本的な検討を進めることを求めているように思われる。これらの点については、本稿をふまえて、さらに今後の課題としてゆきたい。

参考文献

- [1] 石垣博美「労働力の価値規定」、『資本論講座』2，青木書店，1964年所収。
- [2] 伊藤誠『信用と恐慌』，東京大学出版会，1973年。
- [3] 宇野弘蔵『経済原論』，岩波書店，1977年，1950，1952年初出。
- [4] 宇野弘蔵『恐慌論』，岩波書店，1953年。
- [5] 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の方法』，岩波書店，1959年。
- [6] 宇野弘蔵『経済原論』，岩波全書，1964年。
- [7] 宇野弘蔵編『資本論研究』II，筑摩書房，1967年。
- [8] 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』，岩波書店，1969年。
- [9] 小幡道昭「土地所有の原理的把握」、『経済評論』，日本評論社，1981年9月。
- [10] 小幡道昭『価値論の展開』，東京大学出版会，1988年。
- [11] 小幡道昭「労働市場の変成と労働力の価値」、『経済学論集』（東京大学）56-3，1990年10月。
- [12] 岸本英太郎編『資本主義と失業』，日本評論社，1957年。
- [13] 小西尚志『資本と賃労働』，世界書院，1990年。
- [14] 佐藤金三郎「産業予備軍理論の形成」，横山正彦編『マルクス経済学論集』，河出書房新社，1960年所収，1959年初出。
- [15] 侘美光彦「『生産論』の構造 — 資本蓄積論との関連を中心に —」，日高普・大谷瑞郎・斎藤仁・戸原四郎『マルクス経済学・理論と実証』，東京大学出版会，1978年。
- [16] 玉野井芳郎・香山健一「資本蓄積と実質賃金」、『資本論講座』2，青木書店，1964年所収。
- [17] 戸原四郎『恐慌論』，筑摩書房，1972年。
- [18] 馬場宏二「不況論の問題点」，日高普・大谷瑞郎・斎藤仁・戸原四郎『マルクス経済学と理論と実証』，東京大学出版会，1978年。
- [19] 日高普『資本蓄積と景気循環』，法政大学出版局，1987年。
- [20] 平野厚生『マルクス資本蓄積論の研究』，青木書店，1981年。
- [21] 美崎皓「相対的過剰人口形成の論理について」，『彦根論叢』151/152，1971年。
- [22] 吉田義三「『資本制蓄積の一般的法則』における産業予備軍の問題」，岸本〔12〕所収，1949年初出。
- [23] Carter, Goodrich, *The Frontier of Control*, 1920.

- [24] Dobb, Maurice, *Political Economy and Capitalism*, 1950, 岡稔訳『政治経済学と資本主義』, 岩波書店, 1952年.
- [25] Kautsky, Karl, *Bernstein und das sozialdemokratische Programm*, 1899.
- [26] Marx, Karl, *Das Kapital I*, 1983, 岡崎次郎訳『資本論』, 国民文庫(1)-(3), 1972年.
- [27] Meek, Ronald L., *Economics and Ideology and Other Essays*, 1967, 時永淑訳『経済学とイデオロギー』, 法政大学出版局, 1969年.